

## 1. 第二次行財政改革大綱／実施計画策定にあたって

---

市では、平成19年3月、事務事業の見直し、民間委託の推進、定員適正化などをテーマとした「行財政改革大綱」及び「集中改革プラン」（平成18年度～22年度の5ヵ年計画）を策定し、これに基づき積極的な行財政改革に、全庁一丸となって取り組んできました。その結果、市民サービス向上と効率的な行財政運営の実践など、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、市を取り巻く行財政環境は一層の厳しさを増しており、ここで行財政改革の歩みをとめることはできません。これまでの成果に甘んずることなく、次のステップに向けた新たな行財政改革を断行していかなければなりません。

この「嬉野市第二次行財政改革大綱／実施計画」は、新たに策定された「嬉野市第二次行財政改革大綱」で示された指針、主旨に基づき、計画期間中に実践する具体的な取組内容を定め、計画的な行財政改革の推進と説明責任の確保を図ることを目的に策定したもので、①事務事業の見直し、②民間委託、指定管理者制度の推進、③組織機構の見直し、④定員管理の適正化、人材育成の推進、⑤市民参加による協働のまちづくりの推進、⑥財政運営の健全化 のそれぞれについて特に重点的に取り組むべき事項（改革推進プログラム）の内容や目標を可能な限り示したものです。

## 2. 第二次行財政改革大綱／実施計画策定の期間

---

「嬉野市第二次行財政改革大綱／実施計画」の策定期間は、「嬉野市第二次行財政改革大綱」と合わせて、

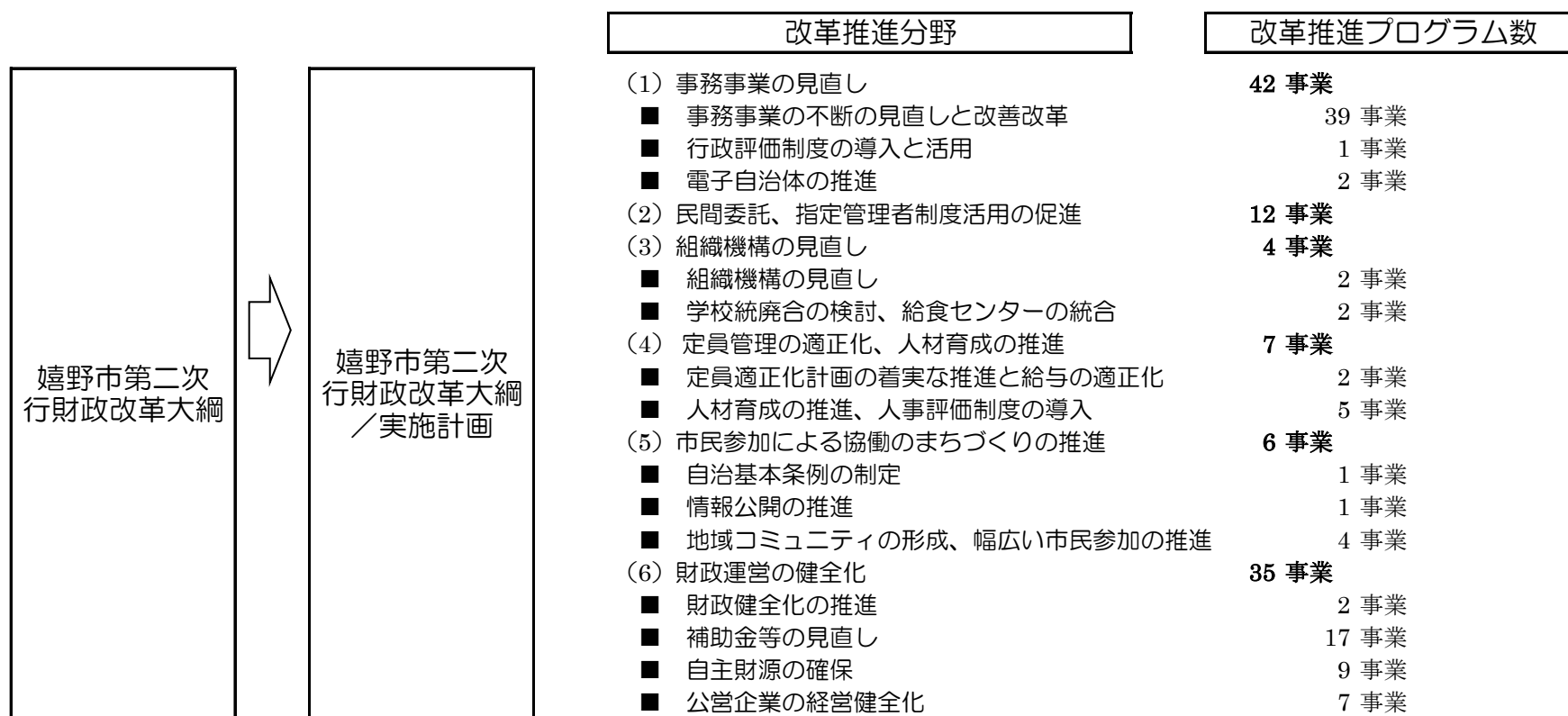
平成23年度 ～ 平成27年度

の5ヵ年間とします。

### 3. 第二次行財政改革大綱／実施計画策定の体系

「嬉野市第二次行財政改革大綱／実施計画」では、以下のとおり、嬉野市第二次行財政改革大綱を踏まえ、改革推進分野ごとに、計画期間中に実現すべき項目としての「改革推進プログラム」を105項目掲げました。

なお、この「改革推進プログラム」は各年度の計画の見直し（ローリング）の内容によっては、新たに必要となるプログラムの追加、あるいは削除（プログラムの中止）などを行い、常に「最小の経費で、最大の効果」をあげるための、最も有効な改革プログラムを示すものします。



## 4. 改革推進プログラムの実践(PDCAマネジメントサイクル)

「嬉野市第二次行財政改革大綱／実施計画」で取り上げた「改革推進プログラム」は、主管課において責任を持って実践していくとともに、その改革推進の状況を把握し、不断の見直し、改善を進めることで、より高い成果をあげるように努めることを求めたものです。また、その取組の状況は常に市民に公表できる状態にしておく必要があります。

この目的のため、集中改革プラン実践の中で、行政評価システムなどを用いて、PDCAマネジメントサイクル(\*)を着実に推進していくものとします。

\*PDCAマネジメントサイクル 業務管理の手法の一つで、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）という活動を順に実施し、最後の改善（Action）を次の計画（Plan）に結びつけ、らせん状（下図）に業務品質の維持・向上や、継続的な業務活動の改善などを推進していく手法。典型的なマネジメント手法として、経営活動の中に取り入れられている。

### PDCAマネジメントサイクル

